第155期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

日本紙パルプ商事株式会社

証券コード：8032

株主の皆様へ

代表取締役社長　野口憲三

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第155期第2四半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期の業績	
売　上　高	2,334億9千5百万円 （前年同期比8.5％減）
営 業 利 益	34億9千5百万円 （前年同期比16.4％増）
経 常 利 益	37億7百万円 （前年同期比19.4％増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	21億4千6百万円 （前年同期比38.7％増）

1 当第2四半期連結累計期間の業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済におきましては、円高や新興国経済の減速により、輸出企業を中心に収益の停滞が見られるものの、個人消費は底堅く推移しました。世界経済におきましては、米国が緩やかな回復基調にある一方、中国をはじめとする新興国においては先行き不透明な状況が続いています。

紙パルプ業界におきましては、印刷用紙の需要は減少が続いておりますが、衛生用紙や、段ボール等の包装資材の需要は底堅く、当第2四半期連結累計期間における紙・板紙の国内出荷はほぼ前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,334億9千5百万円（前年同期比8.5％減）、営業利益34億9千5百万円（同16.4％増）、経常利益37億7百万円（同19.4％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億4千6百万円（同38.7％増）となりました。

2 今後の見通し

国内紙パルプ業界におきましては、紙は、人口の減少や電子媒体へのシフトなどのいわゆる「紙離れ」により、需要の減少が続くものと思われます。一方、板紙は、ネット通販の拡大等もあり、段ボールを中心に先行きの需要は堅調な見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、『JPグループ中期経営計画2016』において、販売力の一層の強化及び新たな事業の拡充に取り組むとともに、事業構造転換を推進し、中期経営計画最終年度となる平成29年3月期の連結売上高は5,200億円（前年比2.6％増）を見込んでおります。また、利益面では、「製紙及び加工」事業における採算改善や、「不動産賃貸」事業における賃貸料収入の増加を見込んでいることなどから、営業利益は85億円（同33.2％増）、経常利益は80億円（同14.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（同47.1％増）となる見込みです。

当社グループは、本年7月には、岩手県野田村にてグループとして3番目のバイオマス発電所の営業運転を開始し、また、東京・日本橋の旧JPビル跡地において、オフィスやホテル、商業施設が入る地上15階、地下3階の複合ビルの建設に着手いたしました。このビルは東京オリンピックを控えた平成30年6月末の竣工を目指しており、完成後は、グループの利益に大きく貢献することが期待されます。

当社グループは、連結経常利益100億円の早期達成、また、ROE8％の実現に向け、今後も「国内卸売」のさらなる効率化を進める一方、新たな事業の柱である、「海外卸売」、家庭紙を中心とした「製紙及び加工」、「資源及び環境」、そして「不動産賃貸」の4事業の育成・確立に注力してまいります。

3 利益配分に関する基本方針及び中間配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置付け、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、中間配当は、1株につき前期中間配当と同額の5円とさせていただきました。また、期末配当につきましても、5円を予定しており、年間配当は1株につき10円となる見通しです。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

日本橋室町「(仮称)JPビルディング建替計画」着工

7月1日、東京都中央区日本橋室町にある当社所有地（JPビル跡地）において、「(仮称）JPビルディング建替計画」建設工事がスタートしました。建物竣工は平成30年6月末を予定しております。新たなビルは、オフィス、ホテル、商業施設からなる複合施設で、官民地域一体で進められている「日本橋再生計画」のプロジェクトのひとつです。最新の制震システムを導入した施設計画では、施設利用者の「安心・安全・BCP」の実現を目指し、将来的にはコージェネレーションシステムを利用した地域エネルギープラントからの電力供給を受ける予定です。また、ホテルから発生する排気からの熱回収等の技術を積極的に取り込むことによるCO_2削減対策など、環境に配慮した設計となっています。

＜位置図＞

＜完成予想図＞

野田バイオパワーJP営業運転開始

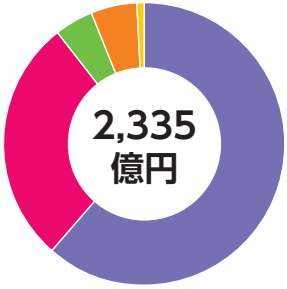
連結子会社である株式会社野田バイオパワーJPは、岩手県野田村で進めていた、木質バイオマス発電プラントの建設工事を完了し、営業運転を開始いたしました。野田バイオパワーJPは再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の下、平成28年7月より20年間にわたり発電事業を行ってまいります。この木質バイオマス発電プラントは、近隣の未利用材や樹皮、またアブラヤシの実の種殻（PKS）などを燃料とし、その発電能力は2万6,800世帯の年間消費電力に相当します。また、当事業は東日本大震災で被害を受けた野田村の復興事業のひとつとして位置付けられており、野田村を中心とした雇用の創出など、地域貢献の第一歩を踏み出しています。

＜燃料倉庫＞

＜木質バイオマス発電プラント＞

事業区分別の経営成績

事業区分別売上高構成比

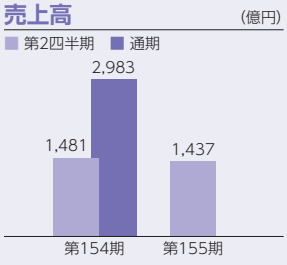


国内卸売	61.5%
海外卸売	28.1%
製紙及び加工	4.4%
資源及び環境	5.3%
不動産賃貸	0.6%

(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

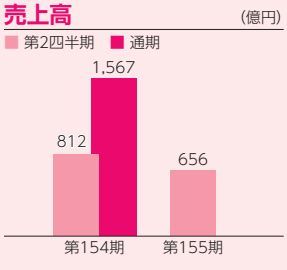
国内卸売

売上高は印刷用紙の販売数量が減少したことにより、前年同期比3.0％減の1,436億6千万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の削減により、0.4％増の24億5千8百万円となりました。



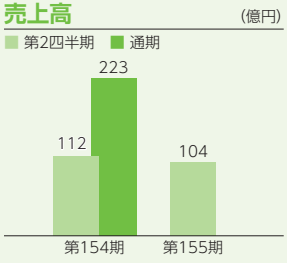
海外卸売

円高の進行による為替換算の影響に加え、米国・中国事業における販売の減少により、売上高は前年同期比19.1％減の656億4千1百万円、経常利益は1.5％減の4億7千2百万円となりました。



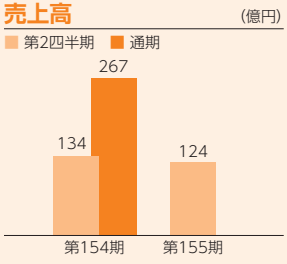
製紙及び加工

売上高は段ボール加工事業における不採算部門の整理等の影響により、前年同期比7.7％減の103億6千1百万円となりましたが、経常利益は再生家庭紙事業の採算改善等により84.6％増の12億4千4百万円となりました。



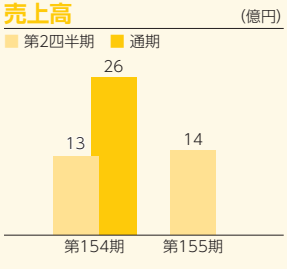
資源及び環境

売上高は本年7月より営業運転を開始した岩手県野田村のバイオマス発電事業による増収があったものの、本邦からの古紙輸出数量及び金額の減少のため前年同期比7.3％減の124億1千4百万円、経常利益は持分法投資利益の減少等もあり、33.8％減の2億1百万円となりました。



不動産賃貸

テナントビルの稼働率上昇により、売上高は前年同期比12.0％増の14億1千8百万円、経常利益は467％増の2億7千3百万円となりました。



<ご参考>
第155期より、事業区分の変更を実施しております。第154期の数値につきましては、変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

会社の概要

（平成28年9月30日現在）

創業	弘化2年（1845年）
設立	大正5年（1916年）
資本金	16,648,923,525円
従業員数	3,093名（連結）　722名（単体）
主要な事業内容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、その他関連商品の売買、不動産の賃貸及び発電、電気の売買

主要拠点

本社：東京都中央区
関西支社：大阪市中央区
京都営業部：京都市中京区
中部支社：名古屋市中区
九州支社：福岡市博多区
北日本支社：仙台市青葉区
北海道営業部：札幌市中央区
海外：北京、上海、香港、台北、ソウル、マニラ、シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、ハノイ、バンコク、コルカタ、ムンバイ、チェンナイ、デリー、ドバイ、シドニー、ロサンゼルス、ニューヨーク、ダラス、ヒューストン、マイアミ、メキシコシティ、サンパウロ、デュッセルドルフ、ロンドン、パリ、ヘルシンキ、モスクワ他

役員

代表取締役社長	野口憲三	
代表取締役	岡崎昭彦	
取締役	宮崎友幸	
取締役	太宰徳七	
取締役	安岡敬二	
取締役	櫻井和彦	
取締役	勝田千尋	
取締役	渡辺昭彦	
取締役	小林光	（非常勤・社外取締役）
監査役	酒井諭	（常勤）
監査役	喜多村勝徳	（非常勤・社外監査役）
監査役	樋口尚文	（非常勤・社外監査役）

株式の概要

（平成28年9月30日現在）

株式の状況

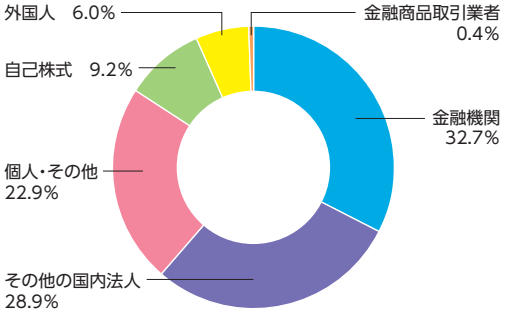
発行可能株式総数	295,603,000株
発行済株式総数	150,215,512株
株主数	11,171名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
王子ホールディングス株式会社	16,389	12.0
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	14,020	10.2
日本紙パルプ商事持株会	4,623	3.3
株式会社みずほ銀行	3,709	2.7
株式会社三井住友銀行	3,706	2.7
三井住友信託銀行株式会社	3,599	2.6
株式会社十六銀行	3,215	2.3
北越紀州製紙株式会社	3,101	2.2
JP従業員持株会	2,825	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,698	1.9

（注）1. 当社は自己株式13,846千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

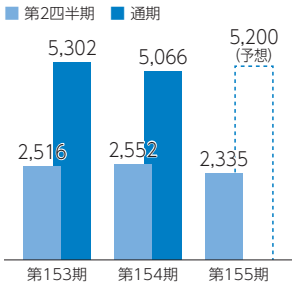
所有者別持株比率



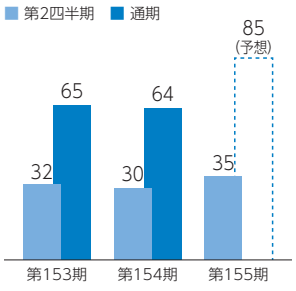
（注）比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

連結財務ハイライト

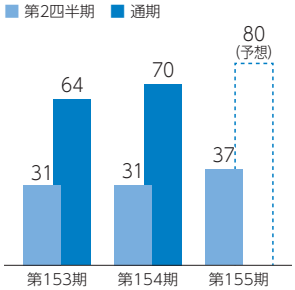
売上高



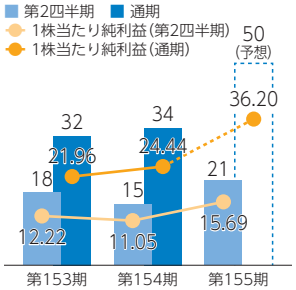
営業利益



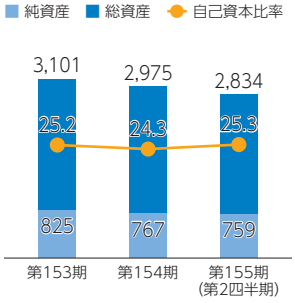
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり純利益



総資産・純資産・自己資本比率



財務諸表の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

http://www.kamipa.co.jp/

株主・投資家向け情報

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 (郵便物送付先 電話照会先)	〒168−0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120−782−031（フリーダイヤル）
単元株式数	1,000株
公告掲載方法	電子公告　http://www.kamipa.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	8032

配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

■証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
■特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656　東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522（代表）
http://www.kamipa.co.jp/

UD FONT
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK